

# 平成23年度国家予算編成・税制改正に関する緊急要望 フレーム図

## ～「新成長戦略」の本格始動に即した予算・税制の実現を～

大阪商工会議所

- 現在政府・日銀が最優先すべきは、為替水準の是正とデフレ脱却に全力を挙げるとともに、民間需要喚起や投資誘導に向け予算・税制など施策を総動員し、わが国経済を再び力強い成長軌道に乗せること。
- 「新成長戦略」の本格スタート初年である平成23年度国家予算・税制改正においては、当面の危機脱出策に万全を期すことはもとより、中期的な成長実現に明確に照準を合わせることが肝要。

(★印＝新規要望項目)

## I 成長実現と中小企業の活力増進に照準を合わせた予算編成

### 1 成長分野への予算の重点配分

- (1) 新しい成長産業分野への中小企業の円滑な参入
- (2) 環境関連設備投資支援策の拡充・恒久化

### 2 中小企業支援策の拡充

- (1) 中小企業対策費の拡充
- (2) 中小企業の仕事の確保

### (3) 中小企業の資金繰り支援策の継続

- (4) 雇用のセーフティネット強化と経営実態を踏まえた雇用環境の整備

### 3 都市型インフラへの予算の重点配分

- (1) 関西国際空港の機能強化
- (2) 阪神港への予算の重点配分
- (3) 道路ネットワークの早急な整備

## II 成長志向型法人税制の構築

### 1 法人実効税率の引き下げと成長力を強化する政策減税の継続・強化

### 2 中小法人の軽減税率の引き下げ

### 3 新規採用促進税制の創設

### 4 環境税の導入反対

### 5 中小法人の定義縮小反対 ★

### 6 総合特区における税制支援措置の導入

## 平成23年度国家予算編成・税制改正に関する緊急要望

### ～「新成長戦略」の本格始動に即した予算・税制の実現を～

大阪商工会議所

長引くデフレや円高、新興国との競合激化など、企業とりわけ中小企業の経営環境は一段と厳しさを増している。現在政府・日銀が最優先すべきは、為替水準の是正とデフレ脱却に全力を挙げるとともに、民間需要喚起や投資誘導に向け予算・税制など施策を総動員し、わが国経済を再び力強い成長軌道に乗せることである。

そのため、「新成長戦略」の本格スタート初年である平成23年度の予算編成・税制改正においては、当面の危機脱出策に万全を期すことはもとより、中期的な成長実現に明確に照準を合わせることが肝要である。

かかる観点から、政府は、下記事項について特段の配慮を払われるとともに、国会審議の停滞によって経済活動や国民生活に悪影響を及ぼすことがないように、与野党は重要政策に関する協議の仕組みを構築するなど、政治の責任を果たされたい。

記

(★＝新規要望項目)

#### I 成長実現と中小企業の活力増進に照準を合わせた予算編成

平成23年度の最大の課題は、景気の二番底を防ぐとともに、経済の成長実現に向けアクセルを踏み込んでいくことである。このため、予算編成においても、その成否を左右する中小企業の活力増進、雇用支援策の拡充、都市型インフラの優先整備などに重点配分されたい。

##### 1 成長分野への予算の重点配分

###### (1) 新しい成長産業分野への中小企業の円滑な参入

「新成長戦略」の成否の鍵は、雇用の約7割を抱え、経済を支える中小企業が新たな成長分野に円滑に参入できるか否かにかかっている。戦略に基づく具体的政策の策定・推進に際しては、中小企業を主たる担い手と位置づけ、技術開発・製品化・販路開拓などの各段階で、資金調達支援、税制上の優遇措置、助成金、企業間マッチングなど、支援策パッケージを強化されたい。

## **(2) 環境関連設備投資支援策の拡充・恒久化**

環境関連の設備投資に関しては、「低炭素型雇用創出産業立地推進事業費補助金」や、平成22年度補正予算に盛り込まれた「温室効果ガス排出削減量連動型中小企業グリーン投資促進事業」など効果が十分期待できる施策を拡充するとともに、その恒久化を図られたい。

## **2 中小企業支援策の拡充**

### **(1) 中小企業対策費の拡充**

厳しい経営環境が続く中、中小企業は既存事業の深掘りや新分野への進出など次なる成長を拓こうと懸命の自助努力を重ねている。こうしたチャレンジをバックアップすべく、中小企業対策費を大幅に拡充されたい。

とりわけ、小規模企業対策は、地域経済と雇用を守るセーフティネットであり、全国レベルで十分かつ安定的な実施体制や予算が確保される必要があるにも関わらず、地域によっては大幅に削減されている。ついては、国が責任を持って、全国的な基準や指針を都道府県に対し提示・指導するなど、小規模事業経営支援事業の実施体制や予算確保に向けた働きかけを積極的に行われたい。

### **(2) 中小企業の仕事の確保**

中小企業にとって仕事の確保は切実な経営課題である。民需が依然盛り上がり欠ける中、特に官公需に大きな期待を寄せる中小企業の受注機会の一層の拡大に最大限努力されたい。

### **(3) 中小企業の資金繰り支援策の継続**

行き過ぎた円高などにより中小企業の経営環境は一段と厳しくなっている。平成23年3月末までとされている景気対応緊急保証やセーフティネット貸付の特別利率の適用、中小企業金融円滑化法の延長など、中小企業の資金繰り支援策を景気回復が明らかになるまで継続されたい。

### **(4) 雇用のセーフティネット強化と経営実態を踏まえた雇用環境の整備**

#### **①雇用のセーフティネット施策の継続・拡充**

雇用のセーフティネットの柱である雇用調整助成金・中小企業緊急雇用安定助成金については、引き続き相談・申請受付・審査体制の一層の強化により迅速な給付を期すとともに、十分な財源の手当てを講じられたい。

#### **②雇用創出を図る企業への支援強化**

厳しい経営環境下にあっても、人材採用に意欲的に取り組む企業とりわけ中小企業を積極的に支援されたい。具体的には、若年者等正規雇用化特別奨励金などを増額するとともに、中小企業雇用安定化奨励金につ

いても更なる拡充を図られたい。また、ジョブ・カード制度は、経験の少ない求職者の職業能力向上や企業とのマッチング支援の役割を果たすなど、雇用支援ツールとして有効な仕組みであることから、引き続き維持されたい。

### ③国際競争上ハンディとならない労働規制の整備

企業の業況が厳しい中で労働規制を強めれば、とりわけ体力の乏しい中小企業の経営に大きな打撃になると懸念する。特に、製造業務派遣の禁止や登録型派遣の見直しなど派遣労働規制の強化は、国内企業にとって大きなハンディを背負うことになり、かえって雇用機会の喪失や事業所の国外移転・海外からの投資抑止につながりかねない。企業の経営実態を十分踏まえ、国内雇用のパイがこれ以上縮減しないよう政策の方向性を見直されたい。

## 3 都市型インフラへの予算の重点配分

力強い経済成長のためには、国際拠点空港・港湾の機能強化や、拠点間をつなぐ道路網の整備が急がれる。とりわけ、高い投資効率や経済波及効果が見込まれる真に必要な都市型インフラを優先整備されたい。

### (1) 関西国際空港の機能強化

わが国全体の国際拠点空港である関西国際空港は、成長戦略を担う重要な装置である。伊丹空港との経営統合による財務構造の抜本的改革を速やかに進めるとともに、貨物ハブ機能の強化、LCCの拠点に相応しい整備を図られたい。

### (2) 阪神港への予算の重点配分

国際コンテナ戦略港湾である阪神港を、釜山港を上回るアジアのハブ港湾に育てるため、①阪神港の機能強化に向けた国費の集中投資、②阪神港への貨物集約を図るための地方港の誘導策、③港湾経営主体となる埠頭株式会社への税制・財政上の支援・規制緩和、④コストダウンを図るための内航船大型化に対する支援などについて、思い切った措置を国策として講じられたい。

### (3) 道路ネットワークの早急な整備

大阪都市再生環状道路や新名神高速道路など、企業の製造・研究開発拠点と国内消費地や関西国際空港・阪神港とをシームレスに結ぶ道路ネットワークを早急に整備されたい。とりわけ、ミッシングリンク解消により高い効果が期待される淀川左岸線延伸部については、早期の供用開始を目指し、地元負担軽減に向けたスキームを構築されたい。

## Ⅱ 成長志向型法人税制の構築

わが国法人税制の最大の課題は、諸外国に比べ不利な制度の見直しや活力増進策の拡充など、成長志向型に抜本強化していくことである。富を創出し雇用機会を生む企業の投資環境改善を第一義に、海外と伍していけるだけの競争条件を早急に整備されたい。

平成23年度改正においては、法人税率の引き下げ財源が検討されているが、短期的な財源確保を優先するあまり、減価償却制度や欠損金制度の見直しなどにより効果を減殺してしまうのではなく、企業の実質的な税負担を軽減されたい。

景気の二番底を防ぐとともに、新たな成長に向け大きくアクセルを踏み込むべき重要な時期に、法人税制の中だけで、かつ単年度ベースでの代替財源を手当てするとの近視眼的な議論は、企業の国際競争力強化という本来の目的から大きく外れている。折からの行き過ぎた円高への対応も重なり、わが国企業の多くは、日本での立地に見切りをつけざるを得ないものと危惧している。法人税減税は、国内投資を促し、雇用機会を生み出すとの視点を強く持つべきと考える。

### 1 法人実効税率の引き下げと成長力を強化する政策減税の継続・強化

わが国の法人実効税率は国際的に見て高い水準となっており、立地競争力を著しく低下させている。法人実効税率のアジア諸国並みへの引き下げと、研究開発促進税制や中小企業等基盤強化税制の拡充など思い切った研究開発・設備投資・人材投資減税の継続・強化をセットで実現されたい。

### 2 中小法人の軽減税率の引き下げ

中小企業の経営力強化を図るため、昭和56年度改正以来据え置かれている軽減税率の適用所得金額（現行：800万円以下）を引き上げるとともに、税率（現行：18%（適用期限：平成23年3月31日）・本則22%）を引き下げられたい。

### 3 新規採用促進税制の創設

雇用環境の改善と中小企業の経営基盤強化を図るため、新たに正社員を雇い、一定期間以上継続雇用した場合、当該社員の人件費の一定割合について税額控除や社会保険料の軽減を認める「新規採用促進税制」を創設されたい。

### 4 環境税の導入反対

地球環境問題への対応として、わが国も環境負荷の軽減に向けて取り組んでいくことの重要性は理解するが、環境を名目として新たに税負担

を求めることには反対である。とりわけ厳しい経済情勢下で価格転嫁が困難な中小企業の経営や雇用に大きな悪影響を及ぼす可能性が高く、導入に強く反対する。まずは環境対策予算の効果の検証と有効活用を図り、新たな環境税については、排出量取引制度、再生可能エネルギーの全量固定価格買取制度、既存の環境関連税制など、他の制度を含めた企業負担全体を十分見極めながら慎重に検討されたい。

## **5 中小法人の定義縮小反対 ★**

先般、会計検査院から、研究開発・設備投資減税や軽減税率など税法上の優遇措置を受けられる中小法人の範囲から、多くの利益を上げている中小企業を除外するよう指摘がなされ、見直しが検討されている。しかし、厳しい環境下にあつて、多大の経営努力により利益を生み出している中小企業は、経済活力増進の先導役であり、課税強化によって事業意欲を削ぐことは避けられたい。

## **6 総合特区における税制支援措置の導入**

世界的な企業の誘致競争が激化する中、強力なインセンティブを設け成長分野の産業集積を図る総合特区制度を精力的に推進することが肝要である。そのため、アジア諸国に負けない事業環境整備の鍵を握る税制措置について、設備投資・研究開発減税の上乗せ、法人税や不動産関連税制の軽減などの優遇策を思い切って講じられたい。

以 上